

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 有機合成薬品工業株式会社

【英訳名】 Yuki Gosei Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤和夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目10番4号

【電話番号】 東京(03)3664局3980番

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門統括 山戸康彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目10番4号

【電話番号】 東京(03)3664局3980番

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門統括 山戸康彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 累計期間	第95期 第2四半期 累計期間	第94期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,588,124	4,974,116	9,422,580
経常利益 (千円)	9,542	49,453	289,858
四半期(当期)純利益 (千円)	303,923	40,758	53,504
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,471,000	3,471,000	3,471,000
発行済株式総数 (千株)	21,974	21,974	21,974
純資産額 (千円)	10,108,109	9,999,414	9,994,259
総資産額 (千円)	17,011,496	17,341,229	17,641,863
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.92	1.87	2.45
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益金 額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	59.4	57.7	56.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,914,394	559,699	1,769,209
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	384,538	306,810	761,400
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	311,418	250,281	19,927
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	1,616,847	1,432,040	1,426,943

回次	第94期 第2四半期 会計期間	第95期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.57	2.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約の締結、変更、解約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による成長戦略の着実な実行が期待される中、企業業績の緩やかな回復基調が見込まれる一方、消費税率引き上げに伴う個人消費の伸び悩みや中国経済の減速により、景気の先行きに懸念が出ております。

化学工業におきましては、円安基調による輸入原材料及び燃料価格の高騰などに伴うコスト上昇により、企業収益の持続的な回復には未だ時間がかかるものと思われまます。

このような状況下、当社は当期で2年目を迎えた3ヵ年の中期経営計画の達成に向けて、引き続きアミノ酸・化成品関係の医薬中間体・原料を始め、医薬品関係（ジェネリックを含む原薬）を成長ドライバーとし、早期に成長軌道に乗せるべく取り組んでおり、その効果も徐々にではありますが出始めております。当第2四半期累計期間の業績状況といたしましては、販売価格の値上げ及び新規の拡販実施に円安効果も加わり、売上高は前年同四半期比8.4%増の4,974百万円と大幅に増加しました。売上高の増加に伴い、営業利益は前年同四半期比104.2%増の54百万円、経常利益は前年同四半期比418.2%増の49百万円となり、前年同四半期は特別利益に東京電力株式会社からの原発事故に伴う賠償金の受入を計上したことから、四半期純利益につきましては前年同四半期比86.6%減の40百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における各貸借対照表項目の増減要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末から304百万円減少し、8,380百万円となりました。これは主に、製品の減少によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末から3百万円増加し、8,960百万円となりました。これは主に、投資有価証券の評価差益による増加と、建物、機械及び装置の減少によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末から247百万円減少し、3,515百万円となりました。これは主に、短期借入金及び未払法人税等の減少によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末から58百万円減少し、3,826百万円となりました。これは主に、社債の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末から5百万円増加し、9,999百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加と、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,432百万円となり前事業年度末に比べ5百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は559百万円(前年同四半期は1,914百万円の増加)となりました。これは主に、減価償却費247百万円、たな卸資産の減少370百万円等による資金の増加と、法人税等の支払175百万円等による資金の減少との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は306百万円(前年同四半期は384百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出318百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は250百万円(前年同四半期は311百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出168百万円、配当金の支払65百万円、社債の償還53百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

(基本方針)

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の掲げる経営理念を尊重し、それを実現するための具体的諸施策を推進することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、継続的に向上させていく者が望ましいと考えます。

当社は、上場企業として当社株式の自由な取引を尊重する観点から、支配権の移転を伴う当社株式の大量買付提案等があった場合には、それが当社の企業価値の向上及び株主共同の利益の確保に資するものかどうかの評価やその是非について、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかし、対象とする会社の経営陣との意思疎通の努力を怠り、一方的に大量買付行為またはこれに類似する行為を強行する事例が顕在化しております。また、これらの大量買付提案の中には、高値で対象となる会社に株式を買取らせようとするもの、いわゆる焦土化経営をおこなうとするもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する可能性が高いものが少なくありません。

こうした状況下において、大量買付提案等に応じるか否かのご判断を株主の皆様にご適切に行っていただくためには、大量買付者側から買付条件や買取した後の経営方針、事業計画等に関する十分な情報提供がなされる必要があると考えます。また、当社は、その大量買付提案等に対する当社取締役会の評価や意見、大量買付提案等に対する当社取締役会による代替案等を株主の皆様にご提供しなければなりません。当社といたしましては大量買付提案等にかかる一連のプロセスをルール化することにより、関係当事者が最も適切な判断をおこなえるような仕組みを構築することが必須であると考えております。

このような考え方を、「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」として掲げるとともに、不適切な企業買収行為を防止する仕組みとして「大量買付のルール」を定めております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、146百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

セグメントの名称	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
ファインケミカル事業	4,629,855	4,686,369
合計	4,629,855	4,686,369

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社は受注による生産は僅かであり、主として見込み生産によっておりますので、受注ならびに受注残について、特に記載すべき事項はありません。

販売実績

製品区分	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
アミノ酸関係	2,127,536	2,216,031
化成品関係	1,454,293	1,668,843
医薬品関係	1,006,294	1,089,241
合計	4,588,124	4,974,116

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,974,000	21,974,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	21,974,000	21,974,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	21,974,000	-	3,471,000	-	3,250,140

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニプロ株式会社	大阪府大阪市北区本庄西3丁目9-3	4,395	20.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,095	4.98
ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	918	4.18
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	895	4.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	816	3.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	795	3.62
大日本住友製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町2丁目6-8	641	2.92
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	614	2.79
住友商事ケミカル株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	535	2.43
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦2丁目5-1	366	1.67
計	-	11,070	50.38

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,095千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,696,000	21,696	-
単元未満株式	普通株式 140,000	-	-
発行済株式総数	21,974,000	-	-
総株主の議決権	-	21,696	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が794株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 有機合成薬品工業株式会社	東京都中央区日本橋人 形町三丁目10番4号	138,000	-	138,000	0.63
計	-	138,000	-	138,000	0.63

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 管理部門統括 兼 経営管理部門副統括 (経営管理室担当)	取締役 管理部門統括 兼 経営管理部門副統括	山戸 康彦	平成26年 8 月 1 日
取締役 研究開発部門統括 兼 経営管理部門副統括 (品質保証部担当)	取締役 研究開発部門統括	長井 明人	平成26年 8 月 1 日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人保森会計事務所により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.0%
利益基準	4.2%
利益剰余金基準	3.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646,943	1,652,040
受取手形及び売掛金	2,761,501	2,926,209
製品	2,523,221	2,279,288
仕掛品	555,895	566,873
原材料	856,555	736,482
その他	341,385	220,007
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	8,685,203	8,380,601
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,379,734	1,359,004
機械及び装置（純額）	1,149,901	1,120,068
土地	3,181,828	3,181,828
その他（純額）	897,622	935,305
有形固定資産合計	6,609,087	6,596,206
無形固定資産	92,355	97,576
投資その他の資産		
投資有価証券	1,958,918	2,014,967
その他	296,299	251,876
投資その他の資産合計	2,255,217	2,266,843
固定資産合計	8,956,660	8,960,627
資産合計	17,641,863	17,341,229
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,482,268	1,582,429
短期借入金	800,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	336,000	350,600
未払法人税等	194,351	32,157
賞与引当金	160,350	166,423
固定資産解体引当金	1 60,600	1 35,000
その他	729,563	648,743
流動負債合計	3,763,133	3,515,353
固定負債		
社債	89,500	40,000
長期借入金	1,966,000	1,933,400
再評価に係る繰延税金負債	697,655	697,655
退職給付引当金	759,507	798,168
資産除去債務	14,109	14,187
その他	357,698	343,049
固定負債合計	3,884,470	3,826,461
負債合計	7,647,604	7,341,814

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,471,000	3,471,000
資本剰余金	3,250,140	3,250,140
利益剰余金	2,728,834	2,680,796
自己株式	44,512	44,915
株主資本合計	9,405,462	9,357,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	602,515	654,897
繰延ヘッジ損益	2,435	1,220
土地再評価差額金	11,283	11,283
評価・換算差額等合計	588,796	642,393
純資産合計	9,994,259	9,999,414
負債純資産合計	17,641,863	17,341,229

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,588,124	4,974,116
売上原価	3,676,640	4,089,369
売上総利益	911,483	884,746
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	182,172	179,372
賞与引当金繰入額	33,123	43,616
退職給付費用	16,907	18,056
研究開発費	223,603	146,365
その他	429,119	443,097
販売費及び一般管理費合計	884,926	830,507
営業利益	26,557	54,238
営業外収益		
受取利息	439	463
受取配当金	15,966	17,663
受取技術料	16,053	-
助成金収入	-	3 11,400
雑収入	7,951	12,226
営業外収益合計	40,410	41,752
営業外費用		
支払利息	22,087	28,550
社債利息	2,102	1,247
アレンジメントフィー	13,000	13,000
休止固定資産減価償却費	1 16,063	-
雑損失	4,171	3,740
営業外費用合計	57,425	46,537
経常利益	9,542	49,453
特別利益		
受取補償金	2 475,919	-
投資有価証券売却益	-	19,230
特別利益合計	475,919	19,230
特別損失		
固定資産除却損	22,395	13,811
特別損失合計	22,395	13,811
税引前四半期純利益	463,067	54,873
法人税等	159,143	14,114
四半期純利益	303,923	40,758

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	463,067	54,873
減価償却費	265,210	247,900
賞与引当金の増減額（は減少）	9,411	6,073
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,884	2,624
投資有価証券売却損益（は益）	-	19,230
固定資産除却損	22,395	13,811
受取補償金	475,919	-
助成金収入	-	11,400
受取利息及び受取配当金	16,405	18,126
雑収入	24,004	12,226
支払利息	24,189	29,797
雑損失	17,171	16,740
売上債権の増減額（は増加）	1,020,304	161,215
たな卸資産の増減額（は増加）	15,573	370,245
仕入債務の増減額（は減少）	246,910	80,926
未払又は未収消費税等の増減額	50,440	72,214
その他	8,857	38,675
小計	1,515,490	634,331
利息及び配当金の受取額	16,391	18,125
利息の支払額	24,702	30,803
補償金の受取額	475,919	-
補助金の受取額	-	120,559
その他	10,239	6,585
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	78,945	175,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,914,394	559,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	39,830
有形固定資産の取得による支出	366,811	318,230
有形固定資産の除却による支出	6,996	31,226
貸付金の回収による収入	1,896	3,645
無形固定資産の取得による支出	-	325
その他固定資産の取得による支出	13,106	682
その他固定資産の解約による収入	479	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	384,538	306,810

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	100,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	168,000	168,000
リース債務の返済による支出	-	12,768
社債の償還による支出	78,500	53,500
自己株式の取得による支出	221	402
配当金の支払額	64,697	65,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,418	250,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,784	2,490
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,215,652	5,097
現金及び現金同等物の期首残高	401,194	1,426,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,616,847	1,432,040

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>その結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が36,037千円増加し、利益剰余金が23,287千円減少しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期貸借対照表関係)

- 1 化成品関係事業の一部撤退に伴う設備の撤去費用に対する引当金であります。

(四半期損益計算書関係)

- 1 常盤工場の一部設備の操業一時休止に伴うものであります。
- 2 東京電力株式会社から公表された賠償基準に基づく、福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害等に対する賠償金であります。
- 3 東日本大震災に係る被災地域の復旧及び復興促進を目的とする雇用支援に対する福島県からの補助金であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,766,847千円	1,652,040千円
預入期間が3か月超の定期預金	150,000千円	220,000千円
現金及び現金同等物	1,616,847千円	1,432,040千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	65,518	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
 の
 該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	65,510	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
 の
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13.92円	1.87円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	303,923	40,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	303,923	40,758
普通株式の期中平均株式数(株)	21,839,083	21,835,934

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

有機合成薬品工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部逸雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている有機合成薬品工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第95期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、有機合成薬品工業株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。